

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年7月30日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社ペッパーフードサービス
【英訳名】	PEPPER FOOD SERVICE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 一瀬 邦夫
【本店の所在の場所】	東京都墨田区吾妻橋三丁目3番2号
【電話番号】	(03)3829 3210(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部 総務部長 猿山 博人
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区吾妻橋三丁目3番2号
【電話番号】	(03)3829 3210(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部 総務部長 猿山 博人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期 累計期間	第28期 第2四半期 累計期間	第27期
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年6月30日	自平成24年1月1日 至平成24年6月30日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高(千円)	2,483,573	2,537,091	5,182,267
経常利益(千円)	44,877	12,917	130,309
当期純利益又は四半期純損失()(千円)	16,091	17,121	28,124
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	619,541	619,541	619,541
発行済株式総数(株)	24,364	24,364	24,364
純資産額(千円)	59,425	84,032	101,690
総資産額(千円)	1,541,206	1,369,692	1,586,355
1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額()(円)	660.48	702.75	1,154.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	3.0	5.3	5.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	156,668	45,130	256,899
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	13,978	8,423	46,327
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	143,798	66,751	250,937
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	81,617	77,014	107,058

回次	第27期 第2四半期会計期間	第28期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(円)	518.28	152.19

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 第27期第2四半期累計期間及び第28期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

5. 第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第27期の1株当たり配当額については、無配のため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に、その関連需要などから国内景気は緩やかながら回復の動きが見られたものの、急激な円高の進行、欧州金融危機等を背景とした海外景気の下振れ懸念が高まり、また、今夏の電力供給不足による事業活動への影響など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

外食産業におきましても、原発事故の放射能汚染問題や食中毒事故の影響により、依然として食の安全に対する不安感が押し続く中、更に増税への政府指針等から消費者の防衛意識・節約志向により、経営環境は厳しい状況にあります。

こうした状況のもと、当社は売上高の増大のために顧客サービスの充実、新商品の開発・販売促進活動などのマーケティング力の強化を図るとともに、安心・安全な商品を提供できる体制の強化と、同業他社との差別化を図る顧客サービスの提供に努め、全社的にはコスト削減を徹底してまいりました。

しかしながら、国内ペッパーランチ事業での売上計画が未達であったこと、主力商品の食材原価の高騰から原価率が上昇したこと、更に貸倒引当金繰入額を営業外費用項目に16百万円計上したこと、様々な対策を講じたにも拘わらず収益力の回復を図れなかった店舗において減損損失が発生したために、特別損失を13百万円計上したことなどにより、売上、利益ともに計画通りの数値を達成することができませんでした。

これらの結果、当第2四半期累計期間における業績は、売上高2,537百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益28百万円（前年同期比34.7%減）、経常利益12百万円（前年同期比71.2%減）、四半期純損失17百万円（前年同期は16百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ペッパーランチ事業

ペッパーランチ事業につきましては、多様なお客様のニーズに合わせたメニューバリエーションを増やし低価格メニューの導入、グランドメニューの大幅変更を行い、幅広い層の顧客の取込みを図ってまいりました。また、販売促進活動としては携帯向けアプリ「ポケベ」（スマートフォン用ペッパーランチ公式アプリケーション）の作成と共にお得な電子クーポンの配信やホームページの大幅リニューアルによるブランドイメージの向上、ホームページにリンクする仕組みによるYouTubeでのペッパーランチ動画CMと様々なWEB戦略に取り組んでまいりました。

しかしながら、グランドメニューの大幅変更により、客数は計画通りに増加したものの、客単価が計画より下回ったことにより売上増加にはつながりませんでした。また、人気商品の原材料が市場で供給不足になったことにより商品の欠品が発生し、売上が計画通りに増加しない一因となりました。海外におけるペッパーランチは、引き続き好調に推移しており出店舗数は100店舗を超え、機器等の売却、ロイヤリティ収入、プライベートブランド食材の収入などの売上高は74百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は1,761百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は241百万円（前年同期比5.1%増）となりました。また、新規出店舗数は16店舗（うち海外15店舗）であり、ペッパーランチ事業全体の店舗数は245店舗となりました。

レストラン事業

レストラン事業につきましては、既存ブランドであるステーキ業態の「炭焼ステーキに」をはじめ、とんかつ業態の「こだわりとんかつかつき亭」、洋食業態の「ステファングリル」、ハンバーグ業態「炭焼ビーフハンバーグステーキに」、ヤングファミリー層を対象としたサラダバー付き業態「太陽の家族くに」の5業態の更なるサービスの向上を徹底するとともに、業態や立地条件ごとのメニュー政策の見直しによる顧客満足度の向上に取り組んでまいりました。「炭焼ステーキに」につきましては、“ステーキは、厚切りカットで炭火焼”の業態コンセプトのもと、ステーキのオーダーカットサービスを充実すると共にデザートメニューのバリエーションを増やし客単価増を目指しました。また、ワインとステーキが楽しめる本格ステーキレストランのブラッシュアップを図り、ワインの持ち込み（Bring Your Own Wine）の導入、赤坂店、両国店の2店舗限定による月1回の「美味しいステーキを食べるタベ」異業種交流会を継続的に開催し、ブランドイメージの向上に取り組んでまいりました。「こだわりとんかつかつき亭」では、ディナーの強化を図るべく、とんかつとワインという食文化の定着に取り組みました。「炭焼ビーフハンバーグステーキに」においては、新たな付加価値の提供として当社の強みである特殊鉄皿への交換を行い商品のスピード提供を可能としたこと、ペッパーランチの人気メニュー導入など様々なお客様の嗜好に合わせた取り組みを行ってまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は763百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益は28百万円（前年同期比23.4%増）となりました。また、新規出店数は1店舗であり、レストラン事業全体の店舗数は25店舗となりました。

商品販売事業

商品販売事業につきましては、「とんかつソース」及び「冷凍ペッパーライス」の売上増大を目指しましたが、引き続き厳しい環境下で新規取引先の拡大を図れなかったこと等により売上を伸ばすことはできませんでした。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は12百万円（前年同期比27.4%減）、営業損失は4百万円（前年同期は3百万円の営業利益）となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて216百万円減少し1,369百万円となりました。これは主に、現金及び預金が30百万円減少したこと、売掛金が67百万円減少したこと、貯蔵品が19百万円減少したこと、未収入金(流動資産・その他)が30百万円減少したこと、無形固定資産が減価償却したことなどにより19百万円減少したこと及び貸倒引当金が14百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前事業年度末に比べて199百万円減少し1,285百万円となりました。これは主に、買掛金が75百万円減少したこと、借入金が45百万円減少したこと、未払法人税等が43百万円減少したこと及び社債が21百万円減少したことによるものです。

純資産は、四半期純損失を17百万円計上したことなどから、84百万円となりました。また、自己資本比率は、前事業年度末に比べて0.3ポイント低下して5.3%となりました。

（3）キャッシュ・フローの分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べて30百万円減少し77百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、45百万円（前年同期は156百万円の獲得）となりました。これは主に、減価償却費を46百万円計上したこと、減損損失を13百万円計上したこと、貸倒引当金が16百万円増加したこと、売上債権が68百万円減少したこと、仕入債務が75百万円減少したこと及び未払金が17百万円減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、8百万円(前年同期は13百万円の獲得)となりました。これは主に、有形固定資産の取得により16百万円の支出があったこと、敷金及び保証金の差入により7百万円の支出があったこと、敷金及び保証金の回収により4百万円の収入があったこと及び預り保証金の受入により8百万円の収入があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、66百万円（前年同期は143百万円の使用）となりました。これは、短期借入金が4百万円減少したこと、長期借入金を40百万円返済したこと及び社債を21百万円償還したことによるものです。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,000
計	51,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年7月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,364	24,364	東京証券取引所 (マザーズ)	(注)1
計	24,364	24,364		

(注)1. 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成24年7月1日以降、この四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	24,364	-	619,541	-	576,098

(注) 平成24年7月11日に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が4,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ87,304千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
一瀬 邦夫	東京都墨田区	6,385	26.20
一瀬 健作	東京都墨田区	1,100	4.51
有限会社ケー・アイ	東京都墨田区向島三丁目44番4号	820	3.36
株式会社マルゼン	東京都台東区根岸2丁目19-18	521	2.13
フジパングループ本社株式会社	愛知県名古屋市瑞穂区松園町1丁目50	443	1.81
西岡 久美子	茨城県つくば市	400	1.64
木下 圭一郎	埼玉県八潮市	303	1.24
サッポロビール株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-1	300	1.23
福島工業株式会社	大阪府大阪市西淀川区御幣島3丁目16-11	300	1.23
鵜橋 誠一	東京都品川区	221	0.90
杉田 茂	東京都江戸川区	221	0.90
計	-	11,014	45.20

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,364	24,364	権利内容に何ら限定の 無い当社における標準 となる株式
発行済株式総数	24,364	-	-
総株主の議決権	-	24,364	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	137,753	107,709
売掛金	279,424	212,327
商品	24,024	17,392
貯蔵品	40,864	21,556
繰延税金資産	5,155	5,155
その他	152,410	111,510
貸倒引当金	12,700	13,548
流動資産合計	626,932	462,104
固定資産		
有形固定資産		
建物	556,632	551,223
減価償却累計額	319,267	325,813
建物(純額)	237,364	225,409
その他	521,132	524,518
減価償却累計額	423,389	424,275
その他(純額)	97,743	100,243
有形固定資産合計	335,107	325,652
無形固定資産	28,376	9,123
投資その他の資産		
敷金及び保証金	543,974	546,229
その他	72,153	60,985
貸倒引当金	22,596	36,214
投資その他の資産合計	593,531	571,000
固定資産合計	957,015	905,776
繰延資産		
社債発行費	2,406	1,811
繰延資産合計	2,406	1,811
資産合計	1,586,355	1,369,692

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	444,351	368,807
短期借入金	4,320	-
1年内返済予定の長期借入金	204,183	163,352
未払金	91,841	81,899
未払法人税等	71,136	28,076
資産除去債務	1,654	892
その他	179,997	178,697
流動負債合計	997,484	821,725
固定負債		
社債	127,200	105,600
受入保証金	318,798	315,407
繰延税金負債	4,995	3,941
資産除去債務	36,186	35,350
その他	-	3,634
固定負債合計	487,180	463,934
負債合計	1,484,664	1,285,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	619,541	619,541
資本剰余金	576,098	576,098
利益剰余金	1,104,416	1,121,538
株主資本合計	91,223	74,101
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,262	2,076
評価・換算差額等合計	2,262	2,076
新株予約権	12,728	12,007
純資産合計	101,690	84,032
負債純資産合計	1,586,355	1,369,692

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)
売上高	2,483,573	2,537,091
売上原価	1,221,655	¹ 1,272,753
売上総利益	1,261,917	1,264,338
販売費及び一般管理費	² 1,218,759	² 1,236,164
営業利益	43,158	28,173
営業外収益		
受取利息	254	147
受取配当金	35	45
受取賃貸料	1,273	2,604
協賛金収入	5,696	2,827
その他	2,475	1,191
営業外収益合計	9,735	6,815
営業外費用		
支払利息	4,383	2,860
社債利息	1,841	1,437
貸倒引当金繰入額	-	16,580
その他	1,791	1,192
営業外費用合計	8,016	22,072
経常利益	44,877	12,917
特別利益		
固定資産売却益	1,252	3,197
その他	-	720
特別利益合計	1,252	3,917
特別損失		
減損損失	³ 10,381	³ 13,488
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18,956	-
災害による損失	8,587	-
その他	1,859	2,449
特別損失合計	39,785	15,938
税引前四半期純利益	6,345	896
法人税、住民税及び事業税	16,263	19,072
法人税等調整額	6,173	1,053
法人税等合計	22,437	18,018
四半期純損失 ()	16,091	17,121

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	6,345	896
減価償却費	55,649	46,794
減損損失	10,381	13,488
貸倒引当金の増減額(は減少)	178	16,472
受取利息及び受取配当金	289	192
支払利息	6,225	4,298
有形固定資産売却損益(は益)	1,252	3,197
売上債権の増減額(は増加)	84,410	68,111
たな卸資産の増減額(は増加)	6,495	6,845
仕入債務の増減額(は減少)	60,588	75,543
未払金の増減額(は減少)	6,595	17,706
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18,956	-
その他	31,407	46,310
小計	164,513	106,577
利息及び配当金の受取額	289	192
利息の支払額	7,052	4,601
法人税等の支払額	1,080	57,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	156,668	45,130
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,034	16,229
有形固定資産の売却による収入	1,800	4,477
敷金及び保証金の差入による支出	7,000	7,055
敷金及び保証金の回収による収入	19,576	4,800
預り保証金の受入による収入	9,800	8,600
その他	8,163	3,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,978	8,423
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	69,600	4,320
長期借入金の返済による支出	52,598	40,831
社債の償還による支出	21,600	21,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	143,798	66,751
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	26,849	30,043
現金及び現金同等物の期首残高	54,768	107,058
現金及び現金同等物の四半期末残高	81,617	77,014

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)																																								
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">248,823千円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td style="text-align: right;">238,906千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">178千円</td> </tr> </table>	給与手当	248,823千円	雑給	238,906千円	貸倒引当金繰入額	178千円	1 たな卸資産は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">6,714千円</td> </tr> </table> 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">253,674千円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td style="text-align: right;">255,048千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,115千円</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	6,714千円	給与手当	253,674千円	雑給	255,048千円	貸倒引当金繰入額	2,115千円																										
給与手当	248,823千円																																								
雑給	238,906千円																																								
貸倒引当金繰入額	178千円																																								
たな卸資産評価損	6,714千円																																								
給与手当	253,674千円																																								
雑給	255,048千円																																								
貸倒引当金繰入額	2,115千円																																								
3 減損損失 当社では、減損の兆候を判定するにあたり、原則として店舗資産、本社等の共有資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最少単位にグルーピングしております。 当第2四半期累計期間において退店が見込まれることにより、また収益性の低下により以下の店舗資産の帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(10,381千円)として特別損失計上いたしました。 減損損失の内訳は、建物(9,624千円)及び長期前払費用(投資その他の資産・その他)(757千円)であります。	3 減損損失 当社では、減損の兆候を判定するにあたり、原則として店舗資産、本社等の共有資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最少単位にグルーピングしております。 当第2四半期累計期間において退店が見込まれることにより、また収益性の低下により以下の店舗資産の帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(13,488千円)として特別損失計上いたしました。 減損損失の内訳は、建物(13,488千円)であります。																																								
(千円)	(千円)																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都</td> <td>ペッパーランチ</td> <td>長期前払費用 (投資その他の資産・その他)</td> <td style="text-align: right;">757</td> </tr> <tr> <td>京都府</td> <td>ペッパーランチ</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">9,624</td> </tr> </tbody> </table>	場所	主な用途	種類	減損損失	東京都	ペッパーランチ	長期前払費用 (投資その他の資産・その他)	757	京都府	ペッパーランチ	建物	9,624	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県</td> <td>ステーキくに</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">11,979</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>ペッパーランチ</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">505</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>ステファングリル</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">335</td> </tr> <tr> <td>岐阜県</td> <td>ペッパーランチ</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>滋賀県</td> <td>ハンバーグくに</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> <tr> <td>兵庫県</td> <td>ペッパーランチ</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> </tbody> </table>	場所	主な用途	種類	減損損失	宮城県	ステーキくに	建物	11,979	埼玉県	ペッパーランチ	建物	505	神奈川県	ステファングリル	建物	335	岐阜県	ペッパーランチ	建物	155	滋賀県	ハンバーグくに	建物	252	兵庫県	ペッパーランチ	建物	259
場所	主な用途	種類	減損損失																																						
東京都	ペッパーランチ	長期前払費用 (投資その他の資産・その他)	757																																						
京都府	ペッパーランチ	建物	9,624																																						
場所	主な用途	種類	減損損失																																						
宮城県	ステーキくに	建物	11,979																																						
埼玉県	ペッパーランチ	建物	505																																						
神奈川県	ステファングリル	建物	335																																						
岐阜県	ペッパーランチ	建物	155																																						
滋賀県	ハンバーグくに	建物	252																																						
兵庫県	ペッパーランチ	建物	259																																						

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年6月30日現在)
現金及び預金勘定 81,617千円	現金及び預金勘定 107,709千円
担保提供預金 - 千円	担保提供預金 30,695千円
現金及び現金同等物 81,617千円	現金及び現金同等物 77,014千円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上額 (注2)
	ペッパーランチ 事業	レストラン事業	商品販売事業			
売上高 外部顧客への売上高	1,775,604	691,234	16,735	2,483,573	-	2,483,573
計	1,775,604	691,234	16,735	2,483,573	-	2,483,573
セグメント利益	229,857	23,217	3,917	256,992	213,834	43,158

(注) 1. セグメント利益の調整額 213,834千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「ペッパーランチ事業」において、当第2四半期累計期間に営業活動から生ずる損益が著しく低下した店舗等について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期累計期間においては10,381千円であります。

当第2四半期累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上額 (注2)
	ペッパーランチ 事業	レストラン事業	商品販売事業			
売上高 外部顧客へ の売上高	1,761,722	763,224	12,144	2,537,091	-	2,537,091
計	1,761,722	763,224	12,144	2,537,091	-	2,537,091
セグメント利益又 はセグメント損 失()	241,662	28,650	4,435	265,877	237,703	28,173

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 237,703千円は、各報告セグメントに配分していない
 全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「ペッパーランチ事業」及び「レストラン事業」において、当第2四半期累計期間に営業活動から生ずる損益
 が著しく低下した店舗等について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額
 を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期累計期間において
 は「ペッパーランチ事業」920千円、「レストラン事業」12,567千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	660円48銭	702円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	16,091	17,121
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	16,091	17,121
普通株式の期中平均株式数(株)	24,364	24,364

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額
 であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

第1回新株予約権の一部行使について

当四半期会計期間終了後の平成24年7月11日に平成22年8月16日に発行した第1回新株予約権のうち一部行使(200個)が行われました。当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりであります。

- (1) 発行株式の種類及び株式数 普通株式 4,000株
- (2) 増加する資本金 87,304千円
- (3) 増加する資本準備金 87,304千円
- (4) 資金の使途

直営店の新規出店及び老朽化した既存店舗の改装に使用することを予定しております。

(5) その他

当該新株予約権の行使に伴い、主要株主の異動が発生いたします。

異動する株主はエスフーズ株式会社であり、総株主等の議決権の割合は異動前0.45%、異動後14.49%であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月30日

株式会社ペッパーフードサービス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福原 正三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ペッパーフードサービスの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第28期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ペッパーフードサービスの平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社が平成22年8月16日に発行した第1回新株予約権につき平成24年7月11日に一部権利行使が行われた。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体含まれていません。